

経営比較分析表

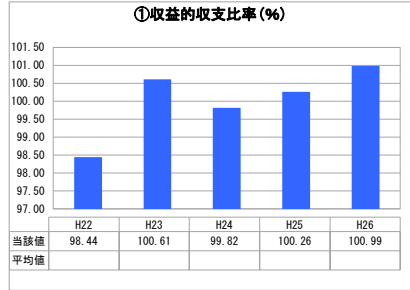
神奈川県 葉山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cb2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	60.60	88.63	2,203

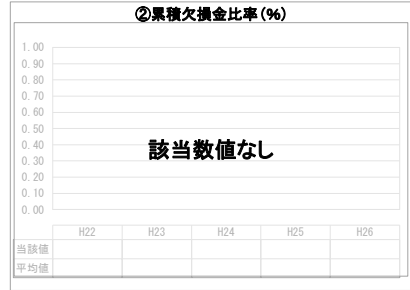
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,503	17.04	1,966.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
20,273	3.17	6,395.27

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

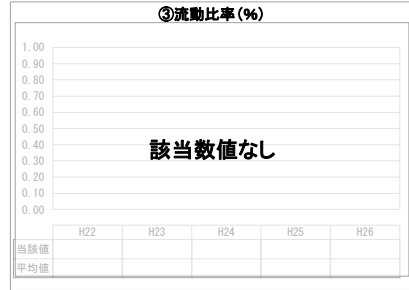
1. 経営の健全性・効率性



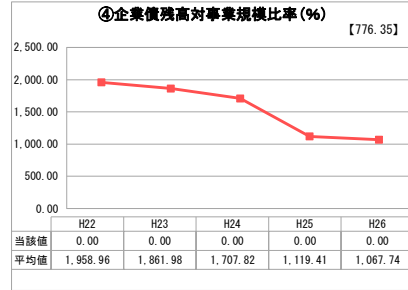
「単年度の収支」



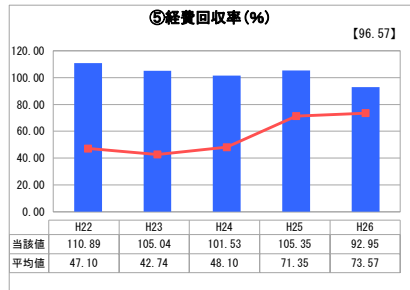
「累積欠損」



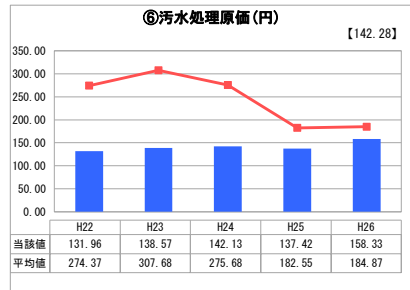
「支払能力」



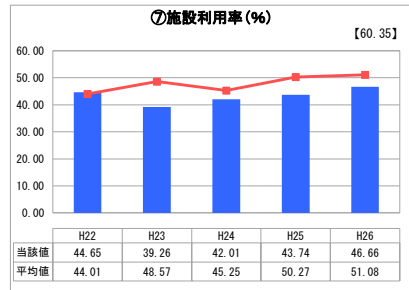
「債務残高」



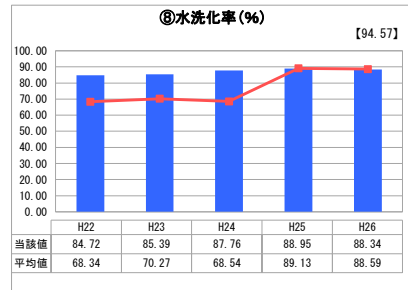
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

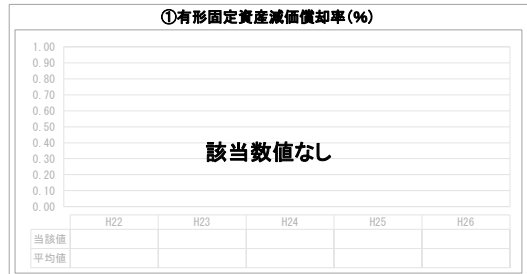


「施設の効率性」

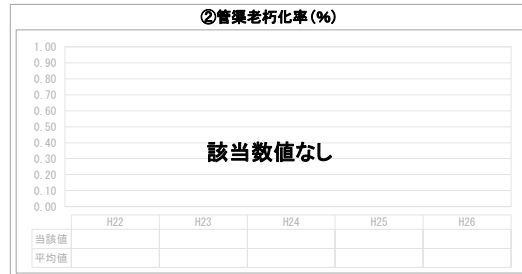


「使用料対象の捕捉」

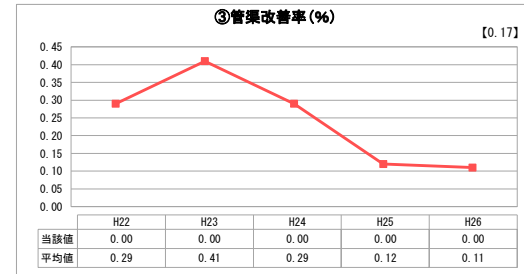
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常費用に対する経常収益の比率を指し、100%前後で推移していることから、単年度の収支が均衡していることが分かる。
 ② - ※法非適用団体のため、該当数値なし
 ③ - ※法非適用団体のため、該当数値なし
 ④ 料金収入に対する企業債残高の比率を指し、0%にて推移していることから、経営は良好なことが分かる。
 ⑤ 汚水処理費用（公費負担分を除く）に対する使用料収入の比率を指し、ほぼ100%にて推移していることから、汚水処理に係る経費が経営にともなう収入によって賄われていることが分かる。
 ⑥ 有収水量に対する汚水処理費用（公費負担部分を除く）の比率を指し、平均値を下回っていることから、費用の効率性が良いことが分かる。
 ⑦ 晴天時一日処理能力に対する晴天時一日平均処理量の比率であり、施設の効率的な運用ができていない可能性があるため、検討の必要がある。
 ⑧ 水洗化率は使用料収入に直結するが、88.34%と平均値と遜色のない高い水準であることが分かる。
 【備考】
 施設利用率が低いのは、本町の下水道事業が整備途上であることから、処理能力に余力を残していることとみることが妥当であり、今後の整備に伴い、向上することが見込まれる。
 本町下水道事業は法非適用団体であり、各数値は官公庁会計に基づく歳入歳出決算値をベースとしていることに留意が必要である。

2. 老朽化の状況について

① - ※法非適用団体のため、該当数値なし
 ② - ※法定耐用年数を経過した管渠延長はなし
 ③ - ※改善（更新・改良・修繕）管渠延長はなし
 【備考】
 本町下水道事業は主な施設として管渠、ポンプ場、処理場を有しているが、建設開始が平成4年であり、法定耐用年数を経過した資産は少ない。特に管渠においては法定耐用年数（50年）を経過した資産はなく、有収率も88.63%と高いため、老朽化の兆候はないものと考えられる。しかしながら、今後大規模な改築・更新が発生する可能性があり、その財源を含めて対策を検討する必要がある。

全体総括

各指標において異常値はなく、数値のみに着目すると、健全性及び効率性において問題はないように見える。しかし、本町は普及途上であり、今後も整備事業を実施するため、多額の建設事業費が必要である。また、施設整備に伴い、維持管理費の増加も見込まれる。
 建設開始が近年であるため、老朽化の兆候こそ現れてはいないが、建設・維持管理とも決して楽観視できる経営状況ではなく、経営成績や財政状態を明確にして、計画的な事業運営を行う必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。